

# 滋賀県防災情報プラットフォーム 構築および運用保守業務委託事業

## 入札説明書

令和7年12月

滋賀県知事公室防災危機管理局

## 目次

1 入札に付する事項.....	2
2 入札参加者に必要な資格等.....	2
3 入札および開札.....	2
4 最低制限価格.....	4
5 入札保証金.....	4
6 無効の入札書および提案書.....	4
7 入札および提案に係る留意事項等.....	4
8 落札者の決定.....	5
9 契約保証金.....	5
10 契約書の作成.....	5
11 契約書の契約条項.....	5
12 その他必要事項.....	6

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23条）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）、地方公共団体の物品または特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）、滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）、滋賀県特定調達契約の手続き等に関する規則（平成7年滋賀県規則第92号）、滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）、本件調達に関する入札公告のほか、本県が発注する特例政令の適用対象となる調達契約に関し、総合評価方式一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

## 1 入札に付する事項

### (1) 調達案件の名称

滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託

### (2) 調達案件の内容

滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託仕様書のとおり

### (3) 業務委託期間

契約締結の日から令和14年3月31日まで

### (4) 予定価格

金 550,000,000 円（消費税および地方消費税を含む。）

## 2 入札参加者に必要な資格等

### (1) 本調達の入札に参加できる者は、以下の要件をすべて満たしている者とする。

ア 令第167条の4〔注1〕の規定に該当しない者であること。

イ 滋賀県財務規則第195条の2〔注2〕各号のいずれにも該当しない者であること。

ウ 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。

エ 入札参加者に必要な資格等（令和7年滋賀県告示第20号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、滋賀県物品・役務電子調達システムにより、または下記に示す場所に資格審査の申請を行うこと。申請は、随時受け付けるが、審査および登録までに時間を要するため、申請の時期によっては当該入札の手続きに間に合わないことがある。

滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314

### (2) 共同企業体による参加

複数の企業等が共同して参加しようとする場合は、3の(1)に示す提案書の提出までに、または同時に、様式8「共同企業体届出書」、様式9「共同企業体協定書」および様式10「委任状」を別記6に示す場所に提出すること。

この場合、上記(1)のアからエの資格要件については共同体の各構成員が満たすこと。

## 3 入札および開札

(1) 本件入札は、総合評価一般競争入札方式によるため、入札参加者またはその代理人は、入札書とともに募集要項に基づく提案書を提出しなければならない。

(2) 入札参加者またはその代理人は、別添仕様書および契約書（案）を熟覧の上、入札書および提案書

の提出をしなければならない。

- (3) 入札参加者またはその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した様式1による「入札書」および別記3(1)イに規定する提案書を併せて直接または郵便（書留郵便に限る。）により提出しなければならない。直接提出する場合においては、入札書および提案書は別々に封筒に入れ、それぞれを密封し、かつ、そのそれぞれの封皮に氏名（法人の場合はその名称または商号）を朱書し、さらに、入札書については「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託に係る入札書在中」、提案書については「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託に係る提案書在中」と朱書するものとする。

郵便により提出する場合においては、入札書および提案書は別々に封筒に入れてそれぞれを密封し、直接提出する場合と同様に氏名等を朱書し、入札書の封皮には「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託に係る入札書在中」、提案書の封皮には「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託に係る提案書在中」と朱書し、二重封筒により、書留郵便で提出するものとする。

なお、テレックス、電報、FAX および電子メールによる入札は認めない。

(様式1 入札書)

ア 入札金額

イ 入札の目的（契約名）

ウ 契約期間

エ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名）および押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）ただし、代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所および氏名（法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名）、代理人であることの表示ならびに当該代理人の氏名および押印

- (4) 入札書および提案書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また金額は日本国通貨による表示に限るものとする。
- (5) 入札書および提案書の提出の場所および期間は、別記2(6)のとおり。
- (6) 代理人が入札書および提案書を提出する場合にあっては、入札前に入札権限に関する委任状（様式6または様式7）を提出しなければならない。
- (7) 入札参加者またはその代理人は、入札書および提案書の記載事項を訂正する場合（入札価格の訂正を除く。）は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- (8) 入札参加者またはその代理人は、提出後に、提出した入札書および提案書の書換え、引換えまたは撤回をすることができない。
- (9) 入札執行者は、入札参加者またはその代理人が相連合し、または不穩の行動をする等の場合で入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、またはこれを取止めることがある。
- (10) 入札参加者またはその代理人の入札金額は、別添仕様書に定める業務の実施に係る一切の経費を見込んで金額を見積もるものとする。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者またはその代理人は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (11) 入札参加者またはその代理人は、請負代金の請求方法、請求時期等の契約条件を別添契約書（案）

に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。

(12) 開札の日時および場所は、別記2(7)のとおり。

なお、本調達では総合評価一般競争入札によるため、開札後、直ちに落札者を決定することはない。

(13) 開札中において、次の各号の一に該当する者は当該執行室から退場させる。

- ア 当該執行室へ出入りした者
- イ 私語、放言等をした者
- ウ 酒気を帯びて当該執行室へ入室した者
- エ 公正な競争の執行を妨げ、または妨げようとした者
- オ その他入札執行者が特に指示した事項を遵守しない者

(14) 入札参加者またはその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者またはその代理人となることができない。

(15) 入札参加者またはその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の入札がない場合であっても、再度の入札は行わない。

#### 4 最低制限価格

最低制限価格は設けない。

#### 5 入札保証金

滋賀県財務規則第202条〔注3〕第1項第3号の規定に基づき、入札保証金の全部を免除する。

#### 6 無効の入札書および提案書

入札書および提案書で、次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書および提案書
- (2) 委任状を提出しない代理人の提出した入札書および提案書
- (3) 入札参加資格者またはその代理人が同一目的の入札に対し、2以上の意思表示をした入札書および提案書
- (4) 談合その他不正の行為があったと認められる入札書および提案書
- (5) 金額、氏名、押印その他記載要件の確認ができない入札書
- (6) 記載金額を加除訂正した入札書
- (7) 虚偽の申請を行った者のした入札書および提案書
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札書および提案書

#### 7 入札および提案に係る留意事項等

入札および提案においては、以下の事項を遵守すること。

- (1) 入札説明書および募集要項に規定する事項を遵守すること。また、円滑な事務のため、滋賀県防災危機管理局が指示する事項に従うこと。
- (2) 提案内容等について、競争を制限する目的で、他の入札参加者といかなる相談、連絡も行わず、独自に提案内容等を定めなければならない。
- (3) 落札者決定後において、募集要項および仕様書の内容に関する不明または錯誤等を理由に、異議の申立または提案内容の変更申出を行うことはできない。

- (4) 提出書類の作成、対面審査の際のプレゼンテーション等に要する一切の費用は、入札参加者の負担とする。

## 8 落札者の決定

### (1) 落札者決定方法および評価基準

落札者の決定に当たっては、本業務にとって最適な事業者を選定するため、別紙「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託に係る落札者決定基準」に基づき、提出された提案書等をもとにその内容を勘案し、評価点の最も高い者を落札者とする。

### (2) 落札者の通知

落札結果については、特例政令第12条および滋賀県特定調達契約の手續等に関する規則第2条により滋賀県公報において公告するとともに、すべての入札参加者に次の事項を速やかに通知する。

- ア 落札者名および落札金額
- イ 入札参加者の名称
- ウ 各入札参加者の入札価格
- エ 各入札参加者の評価点

### (3) 非落札者への理由説明

非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、(2)の通知の日から7日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に書面により契約担当者に対して非落札理由についての説明を求めることができる。

契約担当者は、非落札理由についての説明を求められたときは、説明を求められた日から7日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に書面により回答する。

### (4) 落札の取り消し

落札者が、速やかに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

## 9 契約保証金

滋賀県財務規則第230条〔注4〕第1項第3号の規定に基づき、契約保証金の全部を免除する。

## 10 契約書の作成

- (1) 落札者の決定により契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から速やかに契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに契約担当者が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において、契約担当者が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書および契約に係る文書に使用する言語ならびに通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- (5) 契約担当者が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

## 11 契約書の契約条項

別添契約書（案）のとおり。

なお、具体的な契約内容については、提案書に記載されたすべての事項を当該契約の仕様に反映するものとし、当該契約締結時に県と落札者との協議により内容を決定する。

## 12 その他必要事項

- (1) 入札参加者もしくはその代理人または契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者もしくはその代理人または当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札説明書、仕様書、契約条項等の交付日時および場所は、別記2(3)のとおり。
- (3) 入札説明会を行わない。
- (4) 本件調達に関する問い合わせ先は、別記6のとおり。
- (5) 仕様書およびこれに付属する資料については、本件入札に関する事務のためにのみ使用することとするとともに、その範囲内においてのみ複製ができるものとする。  
また、これら資料等の使用期間中の取扱いについては十分注意することとし、情報の流出がないよう確実に管理を行うこと。
- (6) 本件入札後は、仕様書、これに付属する資料およびこれらの複製物について、情報の流出がないよう確実に廃棄すること。
- (7) 本件に関する機器および物品等の調達に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）（グリーン購入法）に配慮すること。

(参考：法令等の抜粋)

[注1]

—地方自治法施行令—

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、または物件の品質もしくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- (2) 競争入札またはせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたときまたは公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために連合したとき。
- (3) 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- (4) 地方自治法第234条の2第1項[注6]の規定による監督または検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- (6) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- (7) この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結または契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

[注2]

—滋賀県財務規則—

(一般競争入札参加の資格)

第195条の2 知事は、令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者のほか、特別の理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争入札に参加させることができない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「防止法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（防止法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）（同法第9条に規定する指定暴力団員を除く。）
- (3) 暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者（防止法第32条第1項第2号に該当する者を除く。）
- (4) 役員等（入札に参加する者の代表者もしくは役員またはこれらの者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。）に暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者がいる法人（防止法第32条第1項第3号に該当する者を除く。）
- (5) 入札に参加する個人から県との取引上の一切の権限を委任された代理人が暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者である場合における当該個人



- (6) 暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者がその経営に実質的に関与している個人または法人（防止法第 32 条第 1 項第 4 号に該当する者を除く。）

[注 3]

—滋賀県財務規則—

（入札保証金の納付の免除）

第 202 条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札に係る入札保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 入札に参加しようとする者が、知事が確実と認める金融機関または公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と契約保証の予約をしたとき。
- (3) 入札に付す場合において、令第 167 条の 5 第 1 項[注 7]の規定により知事が定めた資格を有する者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 入札に参加しようとする者が、国（公社、公団および独立行政法人を含む。）または他の地方公共団体であるとき。
- (5) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 2 条第 4 項に規定する選定事業に係る入札を行おうとするとき。

[注 4]

—滋賀県財務規則—

（契約保証金の納付の免除）

第 230 条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 令第 167 条の 5 第 1 項[注 7]の規定により知事が定めた資格を有する者による一般競争入札に付し、もしくは令第 167 条の 11 第 2 項の規定により知事が定めた資格を有する者による指名競争入札に付し、または随意契約による場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されるとき。
- (5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売却代金が即納されるとき。
- (6) 国（公社、公団および独立行政法人を含む。）または他の地方公共団体と契約するとき。
- (7) 不動産の買入れまたは不動産もしくは物品の借入れもしくは交換をする契約を締結するとき。
- (8) 放送、広告、調査、試験、研究、評価、訴訟等を委託する契約を締結するとき。
- (9) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第 2 条第 4 項に規定する選定事業を実施するために新たに設立された法人と当該事業の実施に係る契約を締結する場合において、当該法人がその出資者を当該契約の履行を保証する保証人に立てたとき。

[注 5]

—滋賀県財務規則—

(契約保証金)

第228条 令第167条の16第1項に規定する契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上の金額とする。

2 一定期間継続してする物または役務の給付について単価を定める契約をした場合における前項の契約金額は、購入等の予定数量に単価を乗じて得た額とする。

3 第1項に規定する契約保証金の納付は、令第167条の16第2項において準用する令第167条の7第2項の規定により、国債、地方債および次に掲げる担保の提供をもつて代えることができる。

(1) 第201条第2項各号に掲げる担保

(2) 保証事業会社の保証

4 契約担当者は、第1項に規定する契約保証金（前項の規定により契約保証金の納付に代えて提供させる担保を含む。以下この章において同じ。）を契約の確定と同時に納付させるものとする。

[注6]

—地方自治法—

(契約の履行の確保)

第234条の2第1項 普通地方公共団体が工事もしくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約を締結した場合には、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するためまたはその受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事もしくは製造の既済部分または物件の既納部分の確認を含む。）をするため必要な監督または検査をしなければならない。

[注7]

—地方自治法施行令—

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の5第1項 普通地方公共団体の長は、前条[注1]に定めるもののほか、必要があるときは、一般競争入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ、契約の種類および金額に応じ、工事、製造または販売等の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模および状況を要件とする資格を定めることができる。

[注8]

—地方自治法施行令—

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の5の2 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により契約を締結しようとする場合において、契約の性質または目的により、当該入札を適正かつ合理的に行うため特に必要があると認めるときは、前条第一項[注7]の資格を有する者につき、さらに、当該入札に参加する者の事業所の所在地またはその者の当該契約に係る工事等についての経験もしくは技術的適性の有無等に関する必要な資格を定め、当該資格を有する者により当該入札を行わせることができる。

[注9]

—滋賀県財務規則—

(入札の無効)

第199条 一般競争入札における次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (3) 入札者またはその代理人が同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札
- (4) 談合その他の不正の行為があつたと認められる入札
- (5) 第201条の入札保証金を納めない者または納めた入札保証金の額が不足する者のした入札
- (6) 入札書記載の金額および氏名ならびに押印（電子入札にあっては、電子署名（電子署名および認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。以下同じ。）および当該電子署名に係る電子証明書（入札に参加する者または県の機関が電子署名を行ったものであることを確認するために用いられる事項がこれらの者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記録をいう。以下同じ。））その他入札要件の記載が確認できない入札
- (7) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札

別 記

滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託提案募集要項

目 次

1 業務の概要..... 1

2 入札執行の概要および日程..... 1

3 提出書類..... 3

4 提案書記載事項..... 5

5 契約等に関する事項..... 5

6 当該調達に関する問い合わせ先ならびに入札書および提案書等の提出先..... 5

## 1 業務の概要

滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託（以下「本業務」という。）の概要について、以下に示す。

## (1) 背景と目的

滋賀県では、被害情報等の迅速な収集・整理、防災関係機関との円滑な情報伝達などにより、住民の生命、身体および財産の保護を実現するため、滋賀県防災情報システムを運用している。

現行システムは、県だけでなく市町や消防本部等も利用し、各機関同士の情報共有に活用しているが、さらに多くの関係機関とのシステム連携を実現し、より早く、より多くの情報を集約・整理する仕組みを実現することが求められている。加えて国が令和6年度から運用を開始した新総合防災情報システムとのリアルタイムな情報共有を実現するため、自治体側の総合防災情報システムに連携機能の実装が求められている。

また、現行システムでは収集の対象となっていない情報が多く存在しており、メール、電話、FAX などを用いた連絡業務が、災害対応にあたる職員の負担となっている。

こうした国の動向や、現場の課題を踏まえ、一般的な防災情報システムの機能に加えて、防災業務を支援する個別システム（例：防災ポータルサイト、職員参集システム、SNS 情報の収集システム等）や、近年の DX 化で急速に普及した日常業務で使用するデジタルツール（例：ビデオ会議システム、チャットシステム等）を総合的に活用し、「より早く」「より多くの情報」を一元的に集約・整理する新たな仕組み「滋賀県防災情報プラットフォーム」の構築を目指す。

(2) 業務の期間

構築業務 契約締結の日から令和9年3月31日まで

運用保守業務 令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

なお、契約書の構成および契約の期間等については、「5 契約等に関する事項」を参照のこと。

(3) 業務内容および要求仕様

詳細は、別紙「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に本業務に係る要求事項として、契約期間内の全体的な要件をまとめている。

本業務の契約を希望し入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、仕様書に示されている要件を十分理解し、提案を行うこととする。

## 2 入札執行の概要および日程

(1) 総合評価方式入札の目的

より優れた知識、技術等により、安全で安定的に、かつ効率的に滋賀県防災情報プラットフォームを構築、提供および運用・保守を行うことができる事業者を選定することを目的とする。

(2) 担当所属

滋賀県防災危機管理局（所在地、連絡先等は6のとおり）

(3) 入札説明書、仕様書、契約条項等の交付方法

ア 交付期間 令和7年12月16日（火）から令和8年2月5日（木）まで

## イ 交付方法

県ホームページからダウンロードする方法により交付する。なお、これ以外の方法での交付は行わない。

県ホームページトップページ、事業者の方、入札・売却・指定管理、公告一覧（物品・委託・役務）、記事一覧から、「一般競争入札（総合評価方式）の公告（滋賀県防災情報プラットフォーム）」

ム構築および運用保守業務委託)」を選択してページ遷移し、ダウンロードする。

(4) 入札説明会

入札説明会は行わない。

(5) 質問および回答

本件入札に関する質問については、以下の方法により、受付および回答を行うこととする。

ア 質問方法

「質問票」(様式は任意)に質問内容を記入し、電子メールの方法にて6に示す場所へ提出すること。なお、その他の方法による質問には回答しないので注意すること。

イ 受付期限

令和8年1月13日(火) 正午までとする。

ウ 回答方法

質問票の提出のあった者へ電子メールで回答するとともに、県ホームページの下記の場所に令和8年1月16日(金)までに質問および回答の内容を掲載する。

滋賀県 > 県民の方 > 防災・危機管理 > 防災総合

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/>

(6) 入札書および提案書の提出期間および場所

入札参加者は、下記により入札書および提案書を提出しなければならない。

ア 提出期間

令和7年12月16日(火)～令和8年2月5日(木)の9時から17時(土曜日、日曜日、祝日および令和7年12月29日(月)から令和8年1月2日(金)までを除く。正午から13時までを除く。)とする。(郵便の場合は、令和8年2月5日(木)17時までには必着のこと。)

イ 提出場所および提出方法

6に示す場所に直接または郵便(書留郵便に限る。)により提出すること。

なお、入札書および提案書については、入札説明書の3(3)の方法により必ず封筒に入れておくこと。

ウ 提出書類

3に定める書類とする。

なお、書類の提出は、参加資格者の代表者、または入札参加資格登録申請の際、県との取引を営業所等に委任している場合には、当該委任先の営業所等の長によるものとする。

(7) 開札の日時および場所

ア 日時 令和8年2月6日(金) 13時30分

イ 場所 滋賀県大津市京町四丁目1番1号 県庁危機管理センター災害対策室12

(8) 書面による評価

入札書および提案書について、別紙「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託にかかる落札者決定基準」(以下「落札者決定基準」という。)に基づき、書面による評価を行う。

(9) 対面による評価

提案内容の評価にあたり、対面による評価を行うことがあるので、連絡を受けた入札参加者は対応すること。

ア 実施予定日

令和8年2月12日（木）および13日（金）を予定しているが、都合等により変更する場合がある。詳細な時間・場所などは別途通知する。

#### イ 評価の方法

入札参加者のプレゼンテーションをもとに、書面上確認しがたい内容について、対面により確認し、評価を行う。現時点での時間配分の予定は次のとおり。

- ・提案書の内容説明：30分以内
- ・質疑・応答：20分程度

#### ウ 説明内容

説明資料は、先に提出された提案書を用いる。また、プレゼンテーションにおいては、利用イメージ等が分かるよう、可能な限りシステムを用いて簡潔かつ明瞭に説明すること。また、プロジェクター等を使用する場合の必要機材は入札参加者において準備すること。

#### (10) 落札者の決定および発表

入札説明書の8のとおり。

### 3 提出書類

#### (1) 提出書類および提出部数

##### ア 入札書

(入札書の提出方法の詳細は入札説明書3(3)のとおり。)

項番	書類名	備考	様式 番号	提出 部数	電子 媒体
1	入札書	入札金額には消費税 および地方消費税は 含めないこと	1	1	
2	業務費内訳表		2	1	○

##### イ 提案書

(提案書の提出方法の詳細は入札説明書3(3)のとおり。)

業務内容に関する書類

項番	書類名	備考	様式 番号	提出 部数	電子 媒体
1	提案書鑑	正本には押印を行うこと	3	正1 副5	
2	提出書類一覧表		4	6	○
3	業務提案書		任意	6	○
4	評価項目一覧表		5	6	○

##### ウ 委任状

項番	書類名	備考	様式 番号	提出 部数	電子 媒体
1	委任状（復代理人の選定 が予定される場合）	入札参加者本人以外が 入札書および提案書を 提出する場合	6	1	
2	委任状（復代理人の選定 が予定されない場合）	同上	7	1	

## エ 共同企業体による参加の場合

項番	書類名	備考	様式 番号	提出 部数	電子 媒体
1	共同企業体届出書		8	1	
2	共同企業体協定書		9	1	
3	委任状(共同企業体の構 成員用)		10	1	

### (2) 提出書類の作成方法等

提案書類は以下の内容とし、提出する印刷物の数量は3(1)の提出部数のとおりとし、電子媒体の数量は1部とする。

#### ア 印刷物

- ・ 用紙サイズはA4版とする。ただし、図面等で止むを得ない場合に限りA3版用紙を使用してもよいが、提出時は折り込み、A4サイズに統一し提出すること。
- ・ 表記はすべて日本語とする。ただし、技術名や機器の種別、機器名等に関する表記についてはこの限りではない。
- ・ 複数枚になる書類については両面印刷を極力行い、省資源化に努めること。
- ・ 業務提案書の総ページ数は、おおよそ80ページ以内とする。

#### イ 電子媒体

- ・ (1)の提出書類のうち「電子媒体」欄に○印のある書類については、印刷物のほか、すべての原稿データと、当該データより生成されたPDF形式のファイルをCD-R(ISO9660に準拠したファイルシステムとすること。)に保存し、提出すること。
- ・ 原稿データは、Microsoft Office 2016以降(Word、Excel または PowerPoint)のデータ形式(.docx、.xlsx、.pptx)であること。図表等をこれら以外で作成した場合は、前述のソフトウェアで作成したものに貼付等を行い、作成したソフトに依存せず使用できるようにすること。
- ・ ラベルには、件名「滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託」、入札参加者名、提出年月日を記載すること。また、複数に分かれる場合は総数と番号を付与すること。
- ・ 保存時のディレクトリ構成、ファイル名等は特に規定しないが、目的のファイルを簡易に識別できるよう配慮すること。また、構成、ファイル名の注釈を記載したテキストファイルを保存すること。

### (3) 提出された提案書の取扱い

ア 落札者となった者が提出した提案書の記載事項は、すべて契約の仕様として採用する。

イ 提案の採否にかかわらず、提出書類は返却しない。また、提出書類は非公開とする。ただし、法律に基づく要請等があった場合は、この限りではない。

### (4) 提案書の著作権

評価の結果にかかわらず、提出された提案書類の著作権は作成した入札参加者に帰属するものとする。とともに、県は無断で使用しないものとする。ただし、本件審査および付随する事務作業等において滋賀県が必要と認める場合は、その範囲内において入札参加者の許可なく複製を作成し、また無償で使用するものとする。



## 4 提案書記載事項

### ア 業務提案書

業務提案書に記載する内容は、様式5「評価項目一覧表」に示す各項目について、具体的な実現方法等を記載することとし、これらの項目に対して記載がない場合、または記載頁が不明な場合は、失格となるので注意すること。

業務提案書の表記はすべて日本語とすること。ただし、技術名や機器の種別、機器名等に関する表記についてはこの限りではない。また、表記の修正は、削除箇所は二線で抹消、追加箇所は朱書したうえで、当該修正箇所に提案書鑑正本と同じ押印を行うこと。

評価項目以外の提案内容については評価の対象としないが、「業務提案書」に記載された内容については、特に記載のない限り追加費用を伴わず実施する意思があるものと解する。

### イ 様式5「提案項目一覧表」

各項目について、業務提案書への記載箇所（ページ、項目番号等）を記載すること。

## 5 契約等に関する事項

### (1) 契約期間

契約締結日から令和14年3月31日

構築業務：契約締結日から令和9年3月31日

運用保守業務：令和9年4月1日から令和14年3月31日

### (2) 契約書に関する事項

滋賀県防災情報プラットフォーム構築および運用保守業務委託契約書（案）のとおり。

### (3) 契約時の仕様の作成

3(3)アのとおり、落札者となった者が提出した提案書の記載事項は、すべて契約の仕様として採用するが、契約締結にあたり、当該提案書を契約書の仕様書として使用するために、記載方法を改めること、またはより具体的に定めることが必要と認められる部分について、落札者は滋賀県防災危機管理局と協議の上、当該部分の記載方法を改め、または内容を具体的に定め、仕様書を作成するものとする。

## 6 当該調達に関する問い合わせ先ならびに入札書および提案書等の提出先

契約に関する事務を担当する所属の名称・所在地

機 関 名： 滋賀県防災危機管理局

郵便番号： 520-8577

所 在 地： 大津市京町四丁目1番1号

電話番号： 077-528-3448

メールアドレス： as0005@pref.shiga.lg.jp

担 当 者： 植野、松村、森下